

5. 学生の受け入れ

1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

〈1〉 大学全体

学生の受け入れ方針は、学部及び研究科の求める学生像が異なるため、大学全体での学生の受け入れ方針は定められていない。学部及び研究科の学生の受け入れ方針は、本学オフィシャルサイトの「大学の概要」の中の「教育理念と教学上の方針」に「アドミッション・ポリシー」⁵⁻⁰¹⁾として示されている。また、『学生便覧』⁵⁻⁰²⁾ (p. 114、122、151、157、166、177)、『大学院便覧』⁵⁻⁰³⁾ (pp. 10-12) にも明示している。

障がいのある学生の受け入れに関しては、明文化されてはいないものの、出願時に各学部及び研究科が志願受付を判断している。なお、視力・色覚・聴覚・肢体等に不自由があっても受験できることは、学部に関しては『WING 2012 松山大学 入試ガイド』⁵⁻⁰⁴⁾ (p. 26) に、Q&Aのかたちで明示している。大学院に関しては募集要項に事前相談を促す記載がある。

以下、本項については学部・研究科の別に記載する。

〈2〉 経済学部

経済学部は、以下のようなアドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を定め修得すべき知識等の内容を、本学オフィシャルサイトには「教学に関わる3つの方針（ポリシー）」⁵⁻⁰⁵⁾として、また『学生便覧』⁵⁻⁰²⁾ (p. 114) には「松山大学経済学部教育方針」として明示している。

1. 高等学校で習得する国語、英語、地理歴史、公民科目に関する基本的知識を有している。
2. 社会で起こっている出来事に絶えず関心を払い、問題意識を持っている。
3. ある程度のプレゼンテーション能力を持っている。
4. 高等学校における履修カリキュラム、部活動、生徒会活動に積極的に取り組んでいる。」

さらに、求める学生像を以下の方法によって明示している。

『入学案内』：アドミッション・ポリシーやカリキュラムだけでなく、在学生及び卒業生の紹介を掲載し、具体的で鮮明なイメージを伴った求める学生像を提示している。なお、高校訪問や高校出張講義、オープンキャンパスでの模擬講義及び質問コーナーでも、アドミッション・ポリシーに基づいた説明を行い、求める学生像及び習得しておくべき知識等の内容の明示を徹底している。

〈3〉 経営学部

経営学部は、学生の受け入れに際し、次のような人物及び基礎学力を求めると定め、本学オフィシャルサイトには「教学に関わる3つの方針（ポリシー）」⁵⁻⁰⁶⁾として、また『学生便覧』⁵⁻⁰²⁾ (p. 122) には「松山大学経営学部教育方針」として公開している。

- 「・経営学部で学ぶにあたって必要な高等学校卒業レベルの基礎学力を習得している者
- ・企業や組織の活動に強い関心を持ち、専門的に学びたいとの意志を持つ者
- ・経営学部で教養や専門知識、技能を身につけて広く国内や国外での活躍を目指す者
- ・高度専門知識人として、仕事を通して社会に貢献したいとの社会的使命観を有する者
- ・広い社会的視野をもって、将来、社会で指導的地位に就きたい者
- ・勉学にとどまらず各種活動を通して行動力、協調性、指導力を自ら培おうとする者
- ・好奇心旺盛で何事にもチャレンジ精神を發揮できる者」

5. 学生の受け入れ

〈4〉 人文学部

■英語英米文学科

本学科は、学生の受け入れ方針として、当学科が求める学生像及び入学までに修得しておくべき知識の内容について、以下のように定め、本学オフィシャルサイトには「教学に関わる3つの方針(ポリシー)」⁵⁻⁰⁷⁾として、また『学生便覧』⁵⁻⁰²⁾ (p. 151) には「松山大学人文学部英語英米文学科教育方針」として公開している。

「国際化・グローバル化が一層進み、多様な価値観を有する今日の社会で、英語という言語媒体を以って国際社会に羽ばたき、地域社会にも貢献し得るような人材を輩出するために、人文学部英語英米文学科は、以下のような資質を備えた人材を求める。

1. 高等学校卒業程度の英語の語彙力はもとより基本的な英語力（文法・構文など）を有する者
2. 日本語による十分なコミュニケーション能力を有し、言語（特に英語）や文化に対する強い関心を有する者
3. 論理的思考能力を備え、異文化に対する理解や多様な価値観を享受する柔軟な心構えを有する者
4. 進取の精神を持ち、学究的探究心・学問的好奇心など積極性・意欲を有する者」

■社会学科

本学科は、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。この方針は、2010（平成22）年11月の人文学部教授会にて承認された。また、この方針は、入学案内、本学オフィシャルサイトには「教学に関わる3つの方針（ポリシー）」⁵⁻⁰⁷⁾として、また『学生便覧』⁵⁻⁰²⁾ (p. 157) には「松山大学人文学部社会学科教育方針」として公表している。

「社会学科では、活力ある市民社会の構築に寄与する人材の育成を教育目的とし、次のような学生を求めています。

1. 高等学校で学ぶ学科目について、高等学校卒業相当の知識を有している。
2. 自分の考えを文章や口頭で的確に表現し、他者に伝えることができる。
3. 多様な社会現象に関心を持ち、それを論理的かつ柔軟に考察すること、また社会調査等を通じて社会の現場から学ぶことに、意欲を有している。
4. 現代社会の具体的問題に関心を持ち、その問題の分析と解決に向けて積極的に取り組みたいと考えている。」

〈5〉 法学部

法学部学生として「学士力」、すなわち法律や政治にかかわる論理的な文章を読み書きすることができ、法律用語や政治用語を用いてコミュニケーションをとることができる能力を身につけた多様な人材を育成するため、以下のような資質を備えた受験者を求め、本学オフィシャルサイトには「教学に関わる3つの方針（ポリシー）」⁵⁻⁰⁸⁾として、また『学生便覧』⁵⁻⁰²⁾ (p. 166) には「松山大学法学部教育方針」として公表している。

1. 高等学校卒業程度の言語の読解及び文章表現能力を有する者
2. 論理的な思考及び客観的に物事を把握する能力を有する者
3. 口頭による自己表現及び理解する能力を有する者
4. 積極的な学習意欲を有する者」

〈6〉 薬学部

薬学部の学生の受け入れ方針は、以下のとおりであり、本学オフィシャルサイトには「教学に関わる3つの方針（ポリシー）」⁵⁻⁰⁹⁾として、また『学生便覧』⁵⁻⁰²⁾ (p. 177) には「松山大学薬学部教育方針」として

明示している。

「薬学部医療薬学科では、薬学をかけがえのない人の生命に関わる学問分野であることを自覚した上で、医療人としての自律心や強い倫理観をもち、進展する医療現場において活躍できる質の高い薬剤師を目指す学生を求めている。さらに、探求心と創造性に富み、医療あるいは創薬科学、生命科学の分野等において活躍することを目指す学生も求めている。」

〈7〉 経済学研究科

経済学研究科では、受け入れ方針については、以下のようなアドミッション・ポリシーを定め、本学オフィシャルサイトには「教学に関わる3つの方針（ポリシー）」⁵⁻¹⁰⁾として、また『大学院便覧』⁵⁻⁰³⁾ (pp. 10-12) には「教育方針」として公開している。

「アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

以下のような多様な人材を受け入れる。

1. 研究者志向の意欲ある学生。
2. 行政機関や企業・団体の職員。
3. 管理職を目指す現職教員。
4. 高度な専門知識や知的水準の向上を求める社会人。
5. 意欲ある外国人留学生。」

〈8〉 経営学研究科

経営学研究科では、2011（平成23）年度にアドミッション・ポリシーを策定した。アドミッション・ポリシーは、本研究科のディプロマ・ポリシーに則り、本研究科の教育目標を達成可能な学生を受け入れることを明示し、本学オフィシャルサイトには「教学に関わる3つの方針（ポリシー）」⁵⁻¹¹⁾として、また『大学院便覧』⁵⁻⁰³⁾ (pp. 10-12) には「教育方針」として公開している。

以下に、本研究科がアドミッション・ポリシーにおいて学生に求める人物像（指向性、意欲、目標等を含む）を列挙する。

- 「・高度な専門研究をとおして教育・研究職を目指す者。
 ・高度専門職業人として企業、研究等の分野で活躍を目指す者。
 ・指導的人物として、企業、組織などの分野で活躍を目指す者。
 ・専門知識とスキルを活かして国内、国外での活躍を目指す者。
 ・企業や組織に強い関心を持ち、専門的研究に意欲をもつ者。」

〈9〉 言語コミュニケーション研究科

本研究科では、学生の受入方針については、2011（平成23）年度に制定のアドミッション・ポリシーを本学オフィシャルサイトには「教学に関わる3つの方針（ポリシー）」⁵⁻¹²⁾として、また『大学院便覧』⁵⁻⁰³⁾ (pp. 10-12) には「教育方針」として明示している。

「アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- (1) 英語の高度な実践的運用能力を身につけ、コミュニケーション理論や異文化理解の在り方や方法について深く研究したい学生や社会人。
- (2) 英語科教育職員専修免許状取得を目指す学生または現職教員、およびより高度で専門的な英語教育理論と実践的研究を目指す現職教員。
- (3) 英語学、英語教育学、および英米文学・文化について一定の知識と教養を持ち、各分野のより高度で専門的な研究に強い意欲のある学生や社会人。」

5. 学生の受け入れ

〈10〉 社会学研究科

本研究科では、アドミッション・ポリシーとして次の3点を本学オフィシャルサイトには「教学に関わる3つの方針（ポリシー）」⁵⁻¹³⁾として、また『大学院便覧』⁵⁻⁰³⁾ (pp. 10-12) には「教育方針」として明示している。

「本研究科では活力ある市民社会の構築に寄与する研究者及び高度専門職業人の育成を目的として、次のような院生を求めています。

- ① 修士課程では大学卒業相当の学力を有している。博士課程では大学院修士課程修了相当の学力を有している。
- ② 社会学の専門的な論文を書き上げるための明確なテーマと構想を有している。
- ③ 多様な社会現象に興味を持ち、幅広い教養と見識を備えている。」

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか。

〈1〉 大学全体

本学の入学試験制度は、次の表15のようである。

まず、推薦入学試験（なお、募集人員の少ない、下の表で「特別選抜入学試験」と呼ばれている制度、並びにアドミッションズ・オフィスによる入学試験（下の表中、及び以下で「AO 入学試験」という。）も推薦入学試験の一部として扱っている）と、大学入試センター試験利用入学試験（下の表中、及び以下で「センター試験利用入学試験」という。）、一般入学試験（下表網掛け部分）に大別される。

表15 2012（平成24）年度入学試験の全制度

学部	経済	経営	人英	人社	法	薬 ⁵⁻¹⁵⁾
一般入学試験 ⁵⁻¹⁴⁾	I 期					I 期
	II 期					II 期
センター試験 ⁵⁻¹⁴⁾ 利用入学試験	前 期					前期
	後 期	/			後 期	後期
推薦入学試験 ⁵⁻¹⁶⁾	指 定 校 ⁵⁻¹⁸⁾					
	一般公募	/			一般公募 ⁵⁻¹⁷⁾	
特別選抜 ⁵⁻¹⁶⁾ 入学試験	各種活動優秀者	/			各種活動優秀者	/
	資格取得者	/				
	社 会 人					
	/			社会人（シニア）		
	帰 国 生 徒 等					
AO 入学試験	/		総合学科	/		総合学科
	AO 入学試験		/			

一般入学試験はさらに I 期日程と、II 期日程に分かれる。センター試験利用入学試験は前期日程と後期日程で実施している。

1. 推薦入学試験：11月に実施され、指定校推薦入学試験、一般公募推薦入学試験、特別選抜入学試験と AO 入学試験がある。ただし AO 入学試験は、2011（平成23）年度に実施した入学試験で規模を縮小し、2012（平成24）年度入学試験では廃止した。廃止の理由は学部によって異なるので、学部の項で説明する。全国的に話題になった、AO 入学試験による入学生の低学力問題は、本学に関しては廃止の理由ではない。

2. センター試験利用入学試験：前期日程と後期日程がある。また、本学が独自に実施する試験の点数を加味して選抜する A 方式と、センター試験の点数だけで選抜する B 方式がある。
3. 一般入学試験Ⅰ期：センター入学試験の1週間後の日曜日に行われる。文系学部は英語と国語の2教科の同一問題を同一試験日に実施する。薬学部では、英語・数学・選択科目の3教科の試験を、日曜と月曜の2日間実施する。
4. 一般入学試験Ⅱ期：2月11・12日に実施する。文系学部は英語・国語・選択科目の3教科で、11日に経済学部・経営学部の共通問題を、12日に人文学部・法学部の共通問題を実施する。薬学部は、英語と選択科目の2教科の試験を12日に行う。

なお、文系学部の2～4は共通しているため（表15の網掛けの部分）、ここでまとめて説明を行い、学部の項では追加的情報に限定する。

入試業務に携わるために、各学部で2名ずつ選出される入試委員から成る入試委員会を設けており、特に全学的な調整を必要とする事項について審議をしている。

学生募集と合格者の選抜は、各学部とも、入試委員が原案を作成し、教授会の承認を経て決定される。文系4学部・5学科は、原案の作成に際し入試委員会で事前に検討をする。他方で薬学部は、完成年度(2012(平成24)年3月)を迎えるまでは理事会の管轄下にあり、学生募集の方法と入学者の選抜も、薬学部の入試委員と理事会で検討し、薬学部教授総会で決定していた。そして薬学部は創設以来定員割れが続いたことから2011(平成23)年度に全学的な検討がなされて、2012(平成24)年度からの入学定員の削減、2015(平成27)年に再検証を行うまで理事会の指導下で再建を行うことが決定された。そのため、完成年度を超えても2015(平成27)年度入試までは理事会の下に設置されている「薬学部再建プロジェクト」が薬学部入試の方針を決定することになっている。

推薦入学試験に関しては、入試委員会には諮らず、各学部が独自に選抜を行っている。

2008(平成20)年度入学試験までは、学部毎に試験日が異なり、文系学部は4日間連続で入学試験を行っていた。しかし、本学の文系の受験生には複数の学部・学科の併願者が多い。したがって、4日間連続して受験するケースも多く、以前の制度は受験生にとって負担になっていた。また、学部を特定するなら、一般入学試験の受験機会は一度しかなかった。

こうした問題点を解消するために、2009(平成21)年度に入学試験制度が変更された。新制度では、まず一般入学試験をⅠ期とⅡ期に分けた。Ⅰ期日程は1月下旬に、英語と国語の2教科で文系学部共通で実施する。Ⅱ期日程は、英語と国語と選択科目の3教科なのは従来と変わらないが、日程を4日間から2日に短縮し、1日目に経済学部と経営学部の共通試験を、2日目には人文学部と法学部の共通試験を実施するように変更した。試験実施後、文系学部に関しては、入試委員会で検討した後で、各学部の入試委員が教授会に原案を諮るようにした。また、問題形式は、簿記を除いてマークシート方式に改められた。

本学では、毎年6月1日以降に、本学及び近隣県において、高校の進路指導担当の先生方を迎えて「松山大学説明会」を行っている。説明会では、その年度に行われる入学試験について説明するとともに、次年度以降に行われる入学試験において制度上大きな変更がある場合に、その内容についても説明している。

受験生を確保するために、指定校などを中心に毎年6月と秋に高校訪問を行っている。また高校生に大学を知ってもらうために、次のことを行っている。

a) 高校への出張授業

b) オープンキャンパス——例年6月中旬(②)と7月末(2日間③)に行っている。2011(平成23)年度の来校者数は下記のようなであった。また、2012(平成24)年度にはさらに5月末にも、新歓祭に合流する形でプレ・オープンキャンパス(①)を実施した。来校した高校生とその父母等の数は次のようであった。

5. 学生の受け入れ

2011（平成23）年度 ②431人 ③2,466人 ②と③の合計2,897人

2012（平成24）年度 ①60人 ②455人 ③2,254人 ①～③の合計2,769人

なお、大学院の主な入試制度は、以下のとおりである。

研究科・専攻	課程	募集人員	選抜の種類
経済学研究科 経済学専攻	博士前期課程 (修士課程)	10名	一般選抜、社会人特別選抜、シニア社会人特別選抜、現職教員特別選抜、外国人特別選抜
	博士後期課程	4名	
経営学研究科 経営学専攻	博士前期課程 (修士課程)	10名	一般選抜、社会人特別選抜（修士論文コース・課題研究コース）
	博士後期課程	2名	一般選抜、社会人特別選抜
言語コミュニケーション研究科 英語コミュニケーション専攻	修士課程	6名	一般選抜、現職教員特別選抜、社会人特別選抜
社会学研究科 社会学専攻	修士課程	8名	一般選抜、社会人特別選抜
	博士後期課程	2名	

以下、本項については学部・研究科の別に記載する。

〈2〉 経済学部

経済学部では以下のような入試制度を採用している。

1. 一般入学試験：大学全体の説明を参照。

2. センター試験利用入学試験（前期日程 B 方式・後期日程 A 方式及び B 方式）

後期 A 方式は松山大学独自の試験を課する方式であり、経済学部では英語を課している。B 方式はセンター入試の得点によって合否を判断するが、経済学部ではアドミッション・ポリシーに従い、必須教科科目として「地理歴史・公民」を指定している。

なお、2011（平成23）年度センター入試制度の変更に伴い、必須教科科目に関しては第一選択科目を合否判断に用いる旨を、全国に先駆けて受験生に告知し、周知徹底に努めた。

3. 指定校推薦入試

指定校枠を持つ高等学校から、一定の学力を有し松山大学経済学部への志向性が高い学生を選抜推薦する方式である。選抜方式は、書類選考、600字の小論文と面接からなる。面接は、本学経済学部への志向性と、高校での学習を踏まえて、即時的応答力や、自らの問題関心を的確に表現する能力を判断する目的を持って行い、複数の専任教員が行うことで、透明性と公平性を保っている。小論文はアドミッション・ポリシーにそったテーマを選択すると共に、学生の論理展開力、表現力を問う出題を行っている。また採点は客観的採点基準を定め、公平性と透明性を担保している。

4. 一般公募推薦入試

指定枠を持たない高等学校、あるいは指定枠を持っているが基準から漏れた学生を対象とした、「自分で自分を推薦する」方式の入試である。平均的な学力を有し1教科であっても、他に秀でた成績を収めた者を対象としている。選抜方式は、書類選考、800字の小論文と面接からなる。面接は推薦入試と同じく2名体制であるが、面接時間を多くとり、志向性と即時応答力だけでなく、問題関心への深い理解力をより厳しく問うものとしている。小論文は字数また課題とも、高校での学習を踏まえながらも、指定校推薦よりも高度なものとしている。指定校推薦入試よりも高度な学力、論理展開力、課題把握力と志向性を学生に求める試験である。

5. 各種活動優秀者特別選抜入学試験

指定した競技種目（柔道（男子）、テニス、ソフトテニス、女子陸上（中・長距離））において全国大会（選抜、インターハイ、国体）に出場した、もしくはそれに準ずる実績を治めた選手を対象とする。選抜方式は、書類選考、面接である。面接に当たっては入学後、当該競技を継続する意志及び経済学部への志向性と学力を確認している。

以上3、4、5の入試形態に関しては、学部入試委員を中心に、学部長ならびに学部教務委員からなる執行部が、判定（案）を作成し、教授会で審議される。結果に対して、何らかの疑義がある場合は、教授会の中で各面接担当者及び採点担当者が説明を行い、最終判定が行われる。

6. AO入学試験：2009（平成21）年度入試より開始された入試制度である。この入試制度はカリキュラム改変に伴う3コース制度に明確な志向性と即応性を持った学生を募集することを目的として設置された。なお、2013（平成25）年度入試からはこの入試制度を廃止することになっている。この入試制度の導入と廃止に至る過程は、「点検・評価」の項目で重点的に説明する。

〈3〉 経営学部

経営学部では以下のような入試制度を採用している。

1. 一般入学試験：大学全体での説明を参照。

2. センター試験利用入学試験（前期日程B方式・後期日程A方式及びB方式）

前期A方式と後期A方式は、本学が実施する試験科目の得点と、センター入試試験の得点の合計点で合否を判定する方式であり、前期B方式と後期B方式はセンター入試試験の得点で合否を判定する方式である。

3. 推薦入試制度には、指定校推薦入試、一般公募推薦入試がある。

指定校推薦入試は、経営学部独自の基準により推薦依頼校を選定し、経営学部での勉学に強い意欲を持った学生を高等学校長の推薦により受け入れる仕組みであり、審査方法は志願者の提出書類、小論文、面接の結果を総合的に判断し、学部教授会において合否を判定している。

一般公募推薦入試は、①成績優秀者、②各種活動優秀者（スポーツ活動優秀者及び文化・芸術活動優秀者）、③資格取得者を対象に志願者の提出書類、小論文、面接の結果を総合的に判断し、学部教授会において合否を判定している。

4. 特別選抜入試は、各種活動優秀者（スポーツ活動優秀者）、資格取得者、社会人・帰国生徒及び海外生活経験者を対象にしたもので、志願者の提出書類、小論文、面接の結果を総合的に判断し、学部教授会において合否を判定している。

5. アドミッションズ・オフィス（AO）による入試は、①授業参画型（模擬授業参加方式または高大連携授業参加方式）、②成績優秀者、③資格取得者を対象にしたもので、第1次審査（提出書類）を行い、学部教授会で合否判定し、合格者のみが第2次審査（提出書類、小論文及び面接）を行い、学部教授会で合否を判定している。なおAO入学試験は、11月に実施される推薦等入試と合わせた複線化を図ることとし、2013（平成25）年度入試から廃止することになっている。

経営学部では、AO入学試験、指定校推薦入試、一般公募推薦入試、特別選抜入試等を円滑に実施していくために、経営学部長、入試委員、教務委員、学生委員、キャリアセンター運営委員等から構成される「AO等入試委員会」が組織されている。AO等入試委員会は、上記の入試制度の合理性や公正性について検討を行う業務、志願者から提出された書類の審査業務、さらに1次審査の合否に関する原案作成業務等を行っている。

5. 学生の受け入れ

〈4〉 人文学部

■英語英米文学科

人文学部英語英米文学科では、以下のような入試制度を採用している。

1. 一般入学試験（Ⅰ期及びⅡ期）：大学全体での説明を参照。
2. センター試験利用入学試験：前期日程 B 方式を採用している。
3. 推薦入学試験：指定校推薦入試を実施している。しかし、一般公募推薦入学試験は実施していない。
4. 特別選抜入学試験（資格取得者、帰国生徒・海外生活経験者、社会人及び総合学科卒業生）

■社会学科

人文学部社会学科では、以下のような入試制度を採用している。

1. 一般入学試験：大学全体での説明を参照。
2. センター試験利用入学試験：前期日程 B 方式とし、英語を必須教科科目としたうえで計 3 教科を試験科目としている。それらの合計得点と出願書類との総合評価で可否を判定し、基礎学力の高い学生の受け入れにつとめている。
3. 推薦入学試験：指定校推薦入試を実施している。小論文ならびに面接によって、本学科での学習に強い意欲と問題関心を持つ学生を受け入れている。その際、被推薦者資格は、一定の基礎学力等を条件としている。これにより、推薦入学試験では、多様な学生の受け入れにつとめている。ただし、一般公募推薦入学試験は実施していない。
4. 特別選抜入学試験：帰国生徒及び海外生活経験者と社会人を対象とする。

学生募集についての学科の取り組みとしては、オープンキャンパスでの模擬講義や学科紹介、個別相談のほか、学科オフィシャルサイトの更新、学科独自のパンフレットの作成により、情報発信を行っている。

〈5〉 法学部

法学部では、以下のような入試制度を採用している。

1. 一般入学試験：大学全体での説明を参照。
2. センター試験利用入学試験

前期日程 B 方式（3 科目）及び後期日程 B 方式（2 科目）に分けて、一般入学試験と同様に学生の科目特性を考慮した入学試験を実施している。具体的には、上位 2 科目ないし 3 科目の得点により可否を決定している。

3. 推薦入学試験

① 指定校推薦入学試験

指定校枠を持つ高等学校から一定の学力を有し松山大学法学部への志向性が高い学生を選抜推薦する方式である。選抜方式は、書類選考と面接からなる。面接は本学部への志向性及び高校での学習を踏まえて、コミュニケーション能力や自らの問題関心を的確に表現する能力を判断する目的をもって行い、各自の採点結果を協議することで透明性と公平性を保っている。

② 一般公募推薦入学試験

指定枠を持たない高等学校、あるいは指定枠を持っているが基準から漏れた学生を対象とする「自分で自分を推薦する」方式の入試である。基準は二つあり、文化系・体育系各種活動に関するものと、学業成績に関するものがある。選抜方式は、書類選考・小論文と面接である。小論文は、字数・課題とも、高校での学習を踏まえながら、出題している。面接については、指定校推薦入学試験と同様の基準をもって行っている。

4. 特別選抜入学試験

① 各種活動優秀者特別選抜入学試験

指定した競技種目（硬式野球、サッカー、ラグビー、柔道、陸上競技（女子）、弓道、なぎなた（女子））に出場した選手を対象とする。選抜方式は、書類選考と面接である。面接に当たっては入学後、当該競技を継続する意志及び法学部への志向性と学力を確認している。

② 総合学科・専門学科等卒業生特別選抜入学試験

高等学校の総合学科または専門学科を卒業見込みで、法学部での勉学に強い意志を持っている者を対象とする。選抜方式は、書類審査と面接である。面接は、他の入試制度より時間を多くとり法学部での教育内容を十分理解しているか、また志望理由及び入学後の勉学分野が明確であるかを審査している。

以上3、4の入試制度に関しては、学部長及び学部入試委員会を中心に判定案を作成し、教授会で審議される。結果に対して、何らかの疑義がある場合は、教授会の場で各面接担当者及び採点担当者が説明を行い、最終決定が行われる。

〈6〉 薬学部

薬学部では、以下のような入試制度を採用している。

1. 一般入学試験（Ⅰ期、Ⅱ期）：大学全体の説明を参照。
2. センター試験利用入学試験：前期日程A方式とB方式、後期日程、スカラシップを実施している。
3. 推薦入学試験：指定校推薦入学試験と一般公募推薦入学試験を実施している。

特に本学部では入学試験の成績優秀者に授業料の全額を給付するスカラシップ入学試験制度⁵⁻¹⁹⁾を整えている。センター試験利用入学試験（スカラシップ）は、合格者に対して授業料に相当する奨学金を与える制度であり、また一般入学試験（Ⅰ期、Ⅱ期）及びセンター試験利用入学試験（前期日程B方式）それぞれの成績優秀者若干名に対してもスカラシップを与えている。さらに、2012（平成24）年度入学試験において「特別指定校スカラシップ（授業料の半額を支給）」を導入することにした。これは、優秀な成績を修めている学部在学生の出身学校で指定校となっている高等学校及び中等教育学校から、特に高い評定平均を有する学生（1名）が応募できるようにした制度である。各種入学試験制度の日程、入学試験会場、募集人員、選抜要領等は薬学部の入学試験要項に記載している。

学生募集や入学者選抜に関わる事項については、薬学部入試委員会において審議している。特に入学試験の可否判定については、入学試験結果を基に薬学部入試委員会が素案を作成し、薬学部の専任講師以上からなる「入学者可否判定会議（教授総会）」における審議を経て行われる。判定結果は理事長・学長の承認ならびに松山大学入試委員会委員長への報告を経て公表される。なお、全学的な検討を要する事項については全学の入試委員会において話し合われるが、全学の入試委員会と薬学部入試委員会の間で調整ができるよう、薬学部選出の入試委員が薬学部入試委員会に属し、うち1名が薬学部入試委員会委員長を務めている。

〈7〉 経済学研究科

経済学研究科の受け入れ方針に基づく学生選抜のうち、修士課程では、一般選抜入試・社会人特別選抜入試・シニア社会人特別選抜入試・現職教員特別選抜入試・外国人特別選抜入試⁵⁻²⁰⁾、学内進学者特別選抜入試⁵⁻²¹⁾、海外協定大学指定校推薦入試⁵⁻²²⁾を実施している。

5. 学生の受け入れ

表16 大学院経済学研究科 主な入試制度

研究科・専攻	課程・選抜の種類	試験科目	
経済学研究科 経済学専攻	博士前期課程 (修士課程)	一般選抜	〔基礎科目〕外国語・経済学のうち1科目を選択。 (外国語については、英語) 〔専門科目〕希望指導教授の担当科目 〔面接〕身上ならびに選択した専門科目等について
		外国人特別選抜	〔専門科目〕希望指導教授の担当科目 〔面接〕身上ならびに選択した専門科目等について
		社会人特別選抜 シニア社会人特別選抜 現職教員特別選抜	〔口述試験〕身上書、自薦書、研究計画書等出願書類の内容確認。
	博士後期課程	〔筆記試験〕英語・独語・仏語のうちから1つを選択(外国人については「日本語」について行う)。 〔口述試験〕修士論文等について行う。	

1. 一般選抜入試では、研究者志向の意欲のある学生の獲得する目的で、基礎科目として、外国語(英語)または経済学から1科目、及び専門科目から1科目、併せて2科目の筆記試験を実施し、筆記試験の結果と口述試験により選考を行っている。
 2. 社会人特別選抜入試では、大学院での教育を受ける能力と研究意欲のある社会人の入学を目的に、口述試験と出願書類を総合し、入学後の研究計画を確認し、判定する。
 3. シニア社会人特別選抜入試では、入学時55歳以上の者で、強い学習・研究意欲のある学生を受け入れる目的で、口述試験と出願書類を総合して、入学を判定している。
 4. 現職教員特別選抜入試では、口述試験及び出願書類を総合し、入学後の研究計画を確認の上、受け入れを判定している。
 5. 外国人特別選抜入試では、専門科目1科目と口述試験を総合し、受け入れを判定している。
 6. 学内進学者特別選抜入試では、学内要件を満たしている本学学生について、2010(平成22)年度終了時の成績・面接結果・提出書類に基づき総合的に審査し受け入れを判定している。
 7. 海外協定大学指定校推薦入試では、出願書類の審査により受け入れを判定している。
- 博士後期課程では、筆記試験(外国語1科目)と口述試験により選抜を行っている。

〈8〉 経営学研究科

経営学研究科の学生募集方法は、一般入試(修士課程・博士後期課程)、社会人特別選抜(修士課程・博士後期課程)、学内特別選抜入試(修士課程)から構成されており、これらの入試制度には、出願資格が明示されている⁵⁻²³⁾。

表17 大学院経営学研究科 主な入試制度

研究科・専攻	課程・選抜の種類	試験科目	
経営学研究科 経営学専攻	博士前期課程 (修士課程)	一般選抜	〔専門科目〕経営学、経営史、商学、管理工学、会計学、産業社会、法学の7科目14問のうちから3問を選択。ただし、専攻する学科目を1問以上必答とすること。 〔外国語〕英語、独語、仏語のうちから1か国語を選択。 〔面接〕出願書類等にもとづいて行う。
		社会人特別選抜	〔口述試験〕身上書、志望理由書、研究計画書の内容確認。
	博士後期課程	一般選抜	〔筆記試験〕英語、独語、仏語のうちから1か国語を選択。 〔口述試験〕修士論文について行う。

修士課程の一般選抜入試は、筆記試験と面接（口述試験）をⅠ期は9月、Ⅱ期は2月に実施している。Ⅰ期、Ⅱ期の筆記試験の内容は、専門科目と外国語である。専門科目は、「経営学」「経営史」「商学」「管理工学」「会計学」「産業社会」「法学」の7科目14問から3問を選択回答するもので、3問のうち1問については入学後に専攻する学科目から必答することになっており、外国語は「英語」「独語」「仏語」のうちから1か国語を選択し、回答するものである。面接は、出願書類等の書類に関して行われる。

博士後期課程の一般選抜入試は、修士課程と同様に、Ⅰ期は10月、Ⅱ期は2月に実施されている。Ⅰ期、Ⅱ期の筆記試験の内容は外国語で、「英語」「独語」「仏語」のうちから1か国語を選択し回答するものである。また、口述試験は、受験者が作成した修士論文、志望理由書、研究計画書等の書類に関して行われる。

修士課程の社会人特別選抜入試は、提出された志望理由書、研究計画書などに関して口述試験を実施している。

博士後期課程の社会人特別選抜入試は、2011（平成23）年度に2012（平成24）年4月から学生を受け入れるために導入・実施されたもので、将来、博士後期課程の進学者を確保することを目的に制定されたものである。上記の入試制度と同様に、Ⅰ期は10月、Ⅱ期は2月に実施するもので、Ⅰ期・Ⅱ期の試験内容は、外国語と小論文と口述試験である。外国語は英語の試験である。小論文は、「経営学」「経営史」「商学」「管理工学」「会計学」「産業社会」の6分野から入学後に専攻する学科目を1問選択し、回答するものである。口述試験は、受験者が作成した修士論文、志望理由書、研究計画書等の書類に関して行われる。

学内進学者特別選抜入試（修士課程）⁵⁻²⁴⁾は、人文学部英語英米学科を除く学部の学生を対象とした入試制度で、毎年7月に実施している。選考方法は、3年次終了時の成績がA評価の修得単位数が90単位以上の者を対象にした口述試験である。なお、編入生の認定科目は編入学前の成績をそのまま認定することになっている。

飛び級入学については、「松山大学大学院経営学研究科飛び級認定内規」⁵⁻²⁵⁾に基づき可能である。この制度は、松山大学大学院学則20条の(4)「その他、大学を卒業したと同等以上の学力があると、本大学院において認められた者」に基づき、経営学研究科への進学を奨励する目的で飛び級を認めている。対象となるのは、経営学部生で3年次終了時に100単位以上の修得見込みがあり、そのうちA評価が80単位以上の見込みがある者である。

表18 松山大学大学院経営学研究科経営学専攻飛び級入学試験

	試 験 科 目	試験時間
筆記試験 専門科目	経営学（2問）、経営史（2問）、商学（2問）、管理工学（2問）、会計学（2問）、産業社会（2問）、法学（2問）の7科目14問のうちから3問を選択。 ただし、専攻する学科目（第一希望にあげた演習担当者の属している学科目）を1問以上必答すること。	100分
外国語	英語、独語、仏語のうちから1か国語を選択	100分
口述試験 (面接)	出願書類等にもとづいて行う。	30分

備考：外国語については、和訳・読解の問題が出題される。なお、辞書の使用を認める。（ただし、電子辞書の使用は認めない。）
外国語の選択は、出願の際に明記し、出願後の変更は認めない。

出典：2012（平成24）年度入試松山大学大学院経営学研究科経営学専攻飛び級入学試験博士前期課程（修士課程）募集要項（現経営学部3年次生以上対象）

表18は、松山大学大学院経営学研究科経営学専攻飛び級入学試験の選考方法を記したものである。このような学内進学制度が整備されているものの、実際に飛び級制度で入学した者はいない。

入学試験及び入学試験の判定体制については、試験の総括者には研究科長があたり、入学試験の作問・

5. 学生の受け入れ

試験監督・面接については、大学院経営学研究科運営委員会並びに大学院担当の教員が担当している。可否の判定は、定められた評価基準に則り、合否案を運営委員会で作成し、研究科委員会の判定会議において合格者の判定が実施されている。

〈9〉 言語コミュニケーション研究科

本研究科の入学者の選抜については、志願者の経歴の違いに基づいて、「一般入学試験」、及び「面接」によって厳密に実施している⁵⁻²⁶⁾。

表19 大学院言語コミュニケーション研究科 主な入試制度

研究科・専攻	課 程・選抜の種類		試 験 科 目
言語コミュニケーション研究科 英語コミュニケーション専攻	修士課程	一般選抜	〔専門科目〕 英語教育（異文化コミュニケーション論を含む）、言語学・英語学、英米文学 〔英語〕 〔面接〕 出願書類等にもとづいて行う。
		現職英語教員特別選抜	〔面接〕 出願書類等にもとづいて行う。
		社会人特別選抜	〔英語〕 〔面接〕 出願書類等にもとづいて行う。

現職英語教員及び大学院での研究教育に十分な英語力（たとえばTOEICでは600点以上、実用英語検定試験では準1級など）を有している社会人に対しては「面接」のみにより、また、英語検定試験などで英語力を示すことのできない社会人受験者には「英語」と「面接」を課して選抜を行っている。そして、学部卒業生に対しては「一般入学試験」、「英語」及び「面接」に基づいて選考している。

その他、学内進学者特別選抜入学試験(修士課程)⁵⁻²⁷⁾では、学内要件を満たしている本学学生について、応募前年度の成績・面接結果・提出書類に基づき総合的に審査し受け入れを判定している。また海外協定大学指定校推薦入試⁵⁻²⁸⁾では、出願書類の審査により受け入れを判定している。

〈10〉 社会学研究科

社会学研究科では、アドミッション・ポリシーに基づき、9月及び2月に次年度入学生を選抜している。入試制度は以下のとおりである⁵⁻²⁹⁾。

アドミッション・ポリシーに基づき、9月及び2月に次年度入学生を選抜している。外国語と専門の試験での基礎学力の確認だけでなく、アドミッション・ポリシー①については卒業証明書・修了証明書(いずれも見込み含む)によって確認している。同②については、修士課程博士課程いずれもで、研究計画書を事前資料として提出させている。また、専任教員5名による面接試験により、②及び③についても口頭試問を行った上での合否案を作成しており、選抜は適切に行われているといえる。

表20 大学院社会学研究科 主な入試制度

研究科・専攻	課 程・選抜の種類		試 験 科 目
社会学研究科 社会学専攻	修士課程	一般選抜	〔社会学〕 〔外国語〕 日本人は英語、外国人は日本語 〔面接〕 出願書類等にもとづいて行う。
		社会人特別選抜	〔面接〕 出願書類等にもとづいて行う。
	博士後期課程		〔外国語〕 日本人は英語、外国人は日本語 〔面接〕 修士論文について行う（ただし、外国人は日本語訳による）。

その他、学内進学者特別選抜入学試験（修士課程）⁵⁻³⁰⁾では、2つの要件を満たしている本学学生について、2010（平成22）年度終了時の成績・面接結果・提出書類に基づき総合的に審査し受け入れを判定している。

（3）適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

〈1〉 大学全体

2012（平成24）年度入試の入学者数と在籍者数は、次の表21から分かるように、大学全体では収容定員数に対する在籍者数の比率は1.01である。

表21 2012（平成24）年度の在籍者数（2012（平成24）年5月1日現在。ただし、留学生は除く）

学部・学科	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在籍者数 (d)	d/c	備考
経済学部経済学科	390	416	1.06	1,560	1,751	1.12	
経営学部経営学科	390	397	1.02	1,560	1,679	1.08	
人文学部英語英米文学科	100	112	1.12	400	453	1.13	
人文学部社会学科	120	134	1.12	480	517	1.08	
法学部法学科	210	222	1.05	840	900	1.07	
薬学部医療薬学科	100	83	0.83	900	552	0.61	※
合 計	1,310	1,364	1.04	5,740	5,852	1.02	

※薬学部は6年制で、入学定員は2011（平成23）年度入学試験までは160名、2012（平成24）年度入学試験は100名である。

上記では除外した留学生の在籍者数は計40名である。

大学院についての2012（平成24）年度入試の入学者数と在籍者数は、次の表22からわかるように、すべての研究科について、入学定員、収容定員共に満たされていない。

表22 2012（平成24）年度の大学院在籍者数（2012（平成24）年5月1日現在）

研 究 科		入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在籍者数 (d)	d/c
修 士	経済学	10	2	0.20	20	8	0.40
	経営学	10	1	0.10	20	6	0.30
	言語コミュニケーション	6	2	0.33	12	5	0.42
	社会学	8	2	0.25	16	3	0.19
合 計		34	7	0.21	68	22	0.32
博 士	経済学	4	0	0.00	12	1	0.08
	経営学	2	0	0.00	6	0	0.00
	社会学	2	0	0.00	6	6	1.00
合 計		8	0	0.00	24	7	0.29

〈2〉 経済学部

2012（平成24）年度の入学者は416名であり、定員390名に対して1.06倍であった。2009（平成21）年度（1.19倍）と2010（平成22）年度（0.97倍）を除くと、おおむね1.02～1.05倍の間で推移している。

5. 学生の受け入れ

〈3〉 経営学部

2012（平成24）年度の入学者は397名であり、定員390名に対して1.02倍であった。過去3年間の推移をみると、1.01～1.02倍で推移している。

〈4〉 人部学部

■英語英米文学科

例年定員を若干上回る数の学生を受け入れており、定員の数%から一割程度の過剰の人数を受け入れている。しかしそのために日常の教育に支障を来すことはなく、よってそれに対する特段の対応は取っていない。

■社会学科

過去5年（2008（平成20）年度～2012（平成24）年度）の入学定員に対する入学者数比率の平均は、1.07となっている。また、2012（平成24）年5月1日付の収容定員に対する在籍学生数比率は、1.08となっている。過年度の在籍学生数比率は、2011（平成23）年度1.07、2010（平成22）年度1.12、2009（平成21）年度1.09、2008（平成20）年度1.13となっている。

〈5〉 法学部

2012（平成24）年度の入学者は222名で、定員210名に対し1.05倍であった。過去3年間の推移をみると、1.02～1.07倍で推移している。

〈6〉 薬学部

本学部では2006（平成18）年度の開設以来、入学定員割れが続き、2011（平成23）年度入学試験では入学者73名であった。各種の社会的情勢及び中国四国地方の高校生の薬学部志望状況を鑑み、2011（平成23）年度に入学定員削減について薬学部として検討し、2012（平成24）年度入学試験から、入学定員160名を100名に削減した。それに伴い、各入学試験制度の募集人員を以下の表23のように定めた^{5-15) 5-31) 5-32)}。

表23 2012（平成24）年度入試の募集人員

入学試験制度	募集人員
指定校推薦入学試験	15名（30名）
一般公募推薦入学試験	15名（20名）
一般入学試験（Ⅰ期）	40名（50名）
一般入学試験（Ⅱ期）	10名（15名）
センター試験利用入学試験（前期日程 A 方式及び B 方式）	10名（30名）
センター試験利用入学試験（後期日程 B 方式）	5名（5名）
センター試験利用スカラ入学試験	5名（10名）

（ ）内の数字は2011（平成23）年度入学試験の募集人員

2012（平成24）年度入学試験では、入学者数は83名であり、2012（平成24）年5月1日現在における本学部の第1学年から第6学年までの在籍学生数は552名である。

〈7〉 経済学研究科

2012年度入試の修士課程の募集人員10名、博士後期課程の募集人員4名に対して、入学者修士課程2名、博士後期課程0名である。長年にわたり、定員を満たすことができない状況が続いている。

〈8〉 経営学研究科

2012年度入試の修士課程の募集人員10名、博士後期課程の募集人員2名に対して、入学者は修士課程1名、博士後期課程0名である。長年にわたり、定員を満たすことができない状況が続いている。

〈9〉 言語コミュニケーション研究科

言語コミュニケーション研究科の入学定員は6名、収容定員は12名である。これまで定員を満たしたことはない。入学定員、収容定員ともに充足した年度はない。

〈10〉 社会学研究科

修士課程定員を1学年8名、博士後期課程定員1学年2名と設定していたが、いずれも定員充足はできていない。

(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

〈1〉 大学全体

毎年6月1日に行っている前述した「松山大学説明会」では、県内及び近隣県の高校の先生方に向けて、前年度の動向の詳しい分析と総括を説明している。その準備過程が定期的検証の役割を果たしている。

〈2〉 経済学部

募集定員の見直し、受け入れ方針の検討は、学部入試委員が中心となって、年度ごとに検証を行い、その結果を教授会で審議している。

〈3〉 経営学部

経営学部は、毎年度末、学部入試委員を中心に入試制度のあり方、入試政策等について検討を行い、入試制度の改定や改革に関する案を学部教授会に提出し、学部教授会で審議を行い、意思決定する仕組みとなっている。

〈4〉 人部学部

■英語英米文学科

本学科の入試委員による一連の作業を経て、例年年度末に、翌年度の入試の募集・選抜について、本学入試委員会及び本学部教授会の場において議論、決定がなされている。その過程において学生募集・入学者選抜の適切性が検証されている。

■社会学科

入試制度のあり方については、入試委員を中心に学科内で検討を行い、学部教授会において審議・決定がなされている。また、すべての入学者に対して入学後に実施される英語と日本語の学力確認テストの結果を入試方法別に検討することで、学生募集及び入学者選抜のあり方について検証を行っている。

〈5〉 法学部

法学部における学生募集及び入学者選抜の定期的な検証作業は、学部長及び学部入試委員が中心となって前年度の分析を行い、それを学部教授会において検討している。

5. 学生の受け入れ

〈6〉 薬学部

毎年4月中旬から5月下旬にかけて、薬学部入試委員会が中心となって入学試験制度の検証を行っている。検証に当たっては、それまでの入学試験の結果、入学直後に行われる物理、化学、生物に関する基礎知識を問う試験（プレースメントテスト）の結果、各入学試験制度における入学生の入学後 GPA 動向等を基に総合的に検証している。

〈7〉 経済学研究科

第Ⅰ期（9月）と第Ⅱ期（2月）の2回、各入試制度に合わせて、試験を実施し、試験結果を、経済学研究科委員会に諮り、選考基準に基づき、受け入れの是非を判定している。学生募集及び入学者選抜の適切性についてはその際に検証を行っている。

〈8〉 経営学研究科

学生募集及び入学者選抜について、毎年、入試要項の作成時期及びⅠ期・Ⅱ期の入学試験後に「経営学研究科運営委員会」（運営委員2名と研究科長1名の3名から構成）で議論を行い、必要な事項については「経営学研究科委員会」に議題として諮ることになっている。学生募集及び入学者選抜の適切性についてはその際に検証を行っている。

〈9〉 言語コミュニケーション研究科

第Ⅰ期（9月）と第Ⅱ期（2月）の2回の入試時期に合わせて、本研究科内に設置されている入試委員会、及び研究科委員会で学生募集及び入学者選抜の適切性について検証を行っている。

〈10〉 社会学研究科

主として年2回の入学者選抜時に、当該入学試験の結果を評価する過程で検証を行っているとともに、定例の研究科委員会でも入試動向の情報共有、検討を行っている。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

効果が上がっている事項については、箇条書きで以下に挙げる。

〈1〉 大学全体

- ・文系学部において、各学部の教授会に原案を諮る前に入試委員会で検討を行っていることは、入学定員どおりの学生数を確保するために効果を上げている。

〈2〉 経済学部

- ・特記事項なし

〈3〉 経営学部

- ・特記事項なし

〈4〉 人部学部

■英語英米文学科

- ・特記事項なし

■社会学科

- ・特記事項なし

〈5〉 法学部

- ・特記事項なし

〈6〉 薬学部

- ・2012（平成24）年度入学試験では、入学定員の変更及び本学部志望者の増加によって、定員充足率が改善され83%となった。

〈7〉 経済学研究科

- ・特記事項なし

〈8〉 経営学研究科

- ・特記事項なし

〈9〉 言語コミュニケーション研究科

- ・社会人特別選抜入試では社会経験豊富な学生を受け入れることができている。

〈10〉 社会学研究科

- ・特記事項なし

② 改善すべき事項

改善すべき事項については、箇条書きで以下に挙げる。

〈1〉 大学全体

- ・2009（平成21）年度入試で導入された新入学試験制度は、より多くの受験生を確保するという点では、導入後2年間は効果を上げ、受験生の増加をもたらした。しかしながら、2012（平成24）年度入試では完全に元の水準に戻った。
- ・オープンキャンパスの開始時期が6月、8月となっていることに関して、6月期は高校から参加しにくいという声が上がっている。
- ・大学院についてはすべての研究科で、入学定員、収容定員を満たしていない。

〈2〉 経済学部

- ・特別選抜入学試験とAO入学試験を含める、推薦入試による入学者の比率が高いことを是正しようと、AO入学試験の募集定員を大幅に削減した。しかし、他の推薦入試制度を使った入学者が増えたため、低下にはつながらなかった。
- ・推薦入試における面接や、オープンキャンパス等で最も問題点として浮かび上がっているのが、経済学と経営学の相違が高校生及び高校教員にも理解されにくい点である。このため簿記が得意であるからという単純な理由で経済学部を受験し、自分が想定した科目群（簿記や会計等）が経済学部では卒業必要単位とはならないことを後から知るといったミスマッチが生じている。

5. 学生の受け入れ

〈3〉 経営学部

- ・特別選抜入学試験と AO 入学試験を含める、推薦入試による入学者の比率が、定員の半分近くに達しているのが問題である。

〈4〉 人部学部

■英語英米文学科

- ・特記事項なし

■社会学科

- ・推薦入学試験による入学者の資質の維持・向上が、課題となっている。

〈5〉 法学部

- ・各種活動優秀者特別選抜入学試験に関しては、創設以来、一度も定員を満了したことがない。

〈6〉 薬学部

- ・本学部では、2012（平成24）年度入学試験より入学定員を160名から100名に変更したにもかかわらず、入学定員を満了していない。

〈7〉 経済学研究科

- ・本研究科では入学定員、収容定員を満了していない。

〈8〉 経営学研究科

- ・本研究科では入学定員、収容定員を満了していない。

〈9〉 言語コミュニケーション研究科

- ・本研究科の入学者は少ないが、とりわけ、アドミッション・ポリシーに掲げている現職英語教員の受け入れが十分でない。

〈10〉 社会学研究科

- ・社会学を学部で専攻して、社会学に関する基礎知識を備えた、現役の4年制大学からの進学者が少ない。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

将来に向けて更に伸長・維持するための方策については、箇条書きで以下に挙げる。

〈1〉 大学全体

- ・文系学部において、各学部の教授会に原案を提示する前に進んでいる入試委員会での検討を今後も続けていく。

〈2〉 経済学部

- ・特記事項なし

〈3〉 経営学部

- ・特記事項なし

〈4〉 人部学部

■英語英米文学科

- ・特記事項なし

■社会学科

- ・特記事項なし

〈5〉 法学部

- ・特記事項なし

〈6〉 薬学部

- ・本学部では2012（平成24）年度に第1期生114名が卒業し、そのほとんどが薬剤師国家試験に合格して就職した。今後は、これらの実績をもとに入試広報活動をより積極的に行っていくことで、入学者確保を図っていく。

〈7〉 経済学研究科

- ・特記事項なし

〈8〉 経営学研究科

- ・特記事項なし

〈9〉 言語コミュニケーション研究科

- ・愛媛県内主要企業に対して、本研究科の社会人入試制度についての広報を行うことで、社会人特別選抜入試への募集活動を強化する。

〈10〉 社会学研究科

- ・特記事項なし

② 改善すべき事項

将来に向けた改善方策については、箇条書きで以下に挙げる。

〈1〉 大学全体

- ・新入学試験制度を導入した翌年、2010（平成22）年に「松山大学入学試験制度検証・評価委員会」⁵⁻³³⁾を発足させた。この委員会は、2011（平成23）年に中間報告を発表し、2012（平成24）年度に最終報告書を出すことになっているが、その検討過程の中で、2011（平成23）年度、2012（平成24）年度入試における志願者減少について分析がなされている。その結果を踏まえ、入試委員会が中心になって、今後の入学試験制度全般については、以下のような検討を行う。

1) 2013（平成25）年度入学試験では、試験を実施する地方会場を5か所増やすことを決めた。

2) 前述したように、2013（平成25）年度入学試験では経済学部と経営学部でAO入学試験を廃止し、薬学部がセンター試験利用入学試験において中期日程を採り入れるため、かなり大幅な入学試験制度の再編⁵⁻³⁴⁾が起こる。具体的には、以下の表24である。

5. 学生の受け入れ

- 3) オープンキャンパスと入試相談会の実施時期について、入試委員会で2012（平成24）年度から検討を行う。

表24 2013（平成25）年度入学試験の全制度

学部	経済	経営	人英	人社	法	薬	
一般 入学試験	I 期					I 期	
	II 期					II 期	
センター 試験利用 入学試験	前期					前期	
	後期		後期		後期	後期	
	後期						
推薦 入学試験	指定校						
	専 願 型	成績優秀者		成績優秀者		成績優秀者	
		各種活動 優秀者		各種活動 優秀者		各種活動 優秀者	
		資格取得者		資格取得者		資格取得者	
	一般 公募			一般 公募			
特別選抜 入学試験	資格取得者		資格取得者		資格取得者		
	社会人						
	帰国生徒等						
	総合学科			総合学科			

※各入試制度の詳細は、入学案内及び本学オフィシャルサイト「受験生の皆様へ」⁵⁻³⁵⁾参照。

- ・大学院各研究科が入学定員、収容定員共に満たしていない点に関しては、以下のような対策を行う。
 - 1) 各研究科への進学に関して、どのような需要があるかを明確に把握することが重要であり、需要をつかむ方法やその実施について大学院教学委員会で検討を行う。
 - 2) 各研究科の特色や社会的意義を周知するための広報の在り方を大学院教学委員会において検討する。

〈2〉 経済学部

- ・2013（平成25）年度入試から AO 入学試験を廃止する。
- ・受験生や一部の高校教員の間には、経済学部と経営学部の違いが理解されておらず、入学者の中にミスマッチの例がときに見られる問題への対処としては、オープンキャンパス、高校訪問、出張講義、大学ガイダンスセミナーなどの場で、ねばり強く説明をくり返す。さらに、その説明のための説明書を作ることも、検討する。

〈3〉 経営学部

- ・入試形態別募集定員の見直しを行い、同時に指定校推薦入試、一般公募推薦入試、特別選抜入試においても出願基準の見直しと募集定員数について検討を行う。また AO 入学試験を廃止する。

〈4〉 人部学部

■英語英米文学科

- ・特記事項なし

■社会学科

- ・推薦入学試験による入学者の資質の維持・向上のため、被推薦者資格を2012（平成24）年度に改訂し、2015（平成27）年度推薦入学試験より適用する。

〈5〉 法学部

- ・2013（平成25）年度入試から各種活動優秀者特別選抜入学試験に関しては、種目の追加・入替えを行う。

〈6〉 薬学部

- ・入学定員を充たすための、志望者の増加につなげるための方策を継続していく。
 - 1) 各種の広報活動、高校訪問、入試説明会などを通して、ねばり強く本学部の魅力を訴え続ける。
 - 2) 2012（平成24）年度入学試験より導入した指定校推薦入学試験の「特別指定校スカラシップ」や、「在学生スカラシップ制度」（入学後に前年度の学業成績 GPA の上位者に対して当該年度の授業料の半額を支給する制度で第2学年以上の各学年に適用）は、本学部を志望する動機を強める効果がある。これらの制度の周知を徹底する。
 - 3) 他大学出身で学位を有する者、4年制あるいは6年制大学において2年以上在籍し62単位以上を取得している者、短期大学、高等専門学校を卒業した者を対象とした編入学試験（募集人数は若干名）を2010（平成22）年度入学試験より実施していることを周知する。
 - 4) 2012（平成24）年度からは、1年次生全員を対象に、専門導入科目としてリメディアル教育を充実させ、入学者の基礎学力の充実・向上を図っている。このような対策を実施していることを高等学校側に周知することで、志望者の増加につなげる。

〈7〉 経済学研究科

- ・本学研究科が入学定員、収容定員共に満たしていない点に関しては、以下のような対策を行う。
 - 1) 本研究科への進学に関して、どのような需要があるかを明確に把握することが重要であり、需要をつかむ方法やその実施について大学院教学委員会で検討を行う。
 - 2) 研究科の特色や社会的意義を周知するための広報の在り方を大学院教学委員会において検討する。

〈8〉 経営学研究科

- ・本学研究科が入学定員、収容定員共に満たしていない点に関しては、以下のような対策を行う。
 - 1) 本研究科への進学に関して、どのような需要があるかを明確に把握することが重要であり、需要をつかむ方法やその実施について大学院研究科委員会で検討を行う。
 - 2) 本研究科の特色や社会的意義を周知するための広報の在り方を大学院研究科委員会において検討する。

〈9〉 言語コミュニケーション研究科

- ・大学全体の項で記載したこと以外に、愛媛県教育委員会とのより密接な情報交換を行い、現職英語教員の本研究科への進学について働きかける。

〈10〉 社会学研究科

- ・大学全体の項で記載したこと以外に、現役の4年制大学生に対して、本研究科への進学を促すため、学生募集の工夫を研究科委員会で検討する。

4. 根拠資料

- 5-01 松山大学オフィシャルサイト：松山大学の教育理念と学部・研究科における教学上の方針について（既出 資料1-06）
<http://www.matsuyama-u.ac.jp/gaiyou/kyoiku/rinen/rinen.htm>
- 5-02 『学生便覧2012』（既出 資料1-01）
- 5-03 『大学院便覧2012』（既出 資料1-02）
- 5-04 『WING2012 松山大学入試ガイド』
- 5-05 松山大学オフィシャルサイト：経済学部経済学科 教学に関わる3つの方針（ポリシー）（既出 資料4(1)-04）
<http://www.matsuyama-u.ac.jp/gaiyou/kyoiku/rinen/keizai.htm>
- 5-06 松山大学オフィシャルサイト：経営学部経営学科 教学に関わる3つの方針（ポリシー）（既出 資料4(1)-05）
<http://www.matsuyama-u.ac.jp/gaiyou/kyoiku/rinen/keiei.htm>
- 5-07 松山大学オフィシャルサイト：人文学部英語英米文学科 教学に関わる3つの方針（ポリシー）（既出 資料4(1)-06）
<http://www.matsuyama-u.ac.jp/gaiyou/kyoiku/rinen/jinei.htm>
松山大学オフィシャルサイト：人文学部社会学科 教学に関わる3つの方針（ポリシー）（既出 資料4(1)-06）
<http://www.matsuyama-u.ac.jp/gaiyou/kyoiku/rinen/jinsya.htm>
- 5-08 松山大学オフィシャルサイト：法学部法学科 教学に関わる3つの方針（ポリシー）（既出 資料4(1)-07）
<http://www.matsuyama-u.ac.jp/gaiyou/kyoiku/rinen/hou.htm>
- 5-09 松山大学オフィシャルサイト：薬学部医療薬学科 教学に関わる3つの方針（ポリシー）（既出 資料4(1)-08）
<http://www.matsuyama-u.ac.jp/gaiyou/kyoiku/rinen/yaku.htm>
- 5-10 松山大学オフィシャルサイト：大学院経済学研究科 教学に関わる3つの方針（ポリシー）（既出 資料4(1)-09）
http://www.matsuyama-u.ac.jp/gaiyou/kyoiku/rinen/in_keizai.htm
- 5-11 松山大学オフィシャルサイト：大学院経営学研究科 教学に関わる3つの方針（ポリシー）（既出 資料4(1)-10）
http://www.matsuyama-u.ac.jp/gaiyou/kyoiku/rinen/in_keiei.htm
- 5-12 松山大学オフィシャルサイト：大学院言語コミュニケーション研究科 教学に関わる3つの方針（ポリシー）（既出 資料4(1)-11）
http://www.matsuyama-u.ac.jp/gaiyou/kyoiku/rinen/in_gengo.htm
- 5-13 松山大学オフィシャルサイト：大学院社会学研究科 教学に関わる3つの方針（ポリシー）（既出 資料4(1)-12）
http://www.matsuyama-u.ac.jp/gaiyou/kyoiku/rinen/in_syakai.htm
- 5-14 『2012年度入学試験要項（一般・大学入試センター試験利用）経済・経営・人文・法学部』
- 5-15 『2012年度入学試験要項（一般・大学入試センター試験利用）薬学部医療薬学科6年制』
- 5-16 『2012年度推薦入学試験要項（一般公募・特別選抜・アドミッションズ・オフィスによる）経済・経営・人文・法学部』

- 5-17 『2012年度一般公募推薦入学試験要項 薬学部医療薬学科6年制』
- 5-18 2012年度指定校推薦入学試験要項（抜粋）～全学部分～
- 5-19 「松山大学入学試験薬学部成績優秀者スカラシップ奨学金規程」
- 5-20 『2012（平成24）年度大学院学生募集要項（一般選抜・社会人特別選抜・シニア社会人特別選抜・現職教員特別選抜・外国人特別選抜）経済学研究科経済学専攻』（既出 資料3-17）
- 5-21 『2012（平成24）年度松山大学大学院経済学研究科 学内進学者特別選抜入学試験要項』
- 5-22 『2012（平成24）年度大学院学生募集要項（海外協定大学指定校推薦）経済学研究科経済学専攻』
- 5-23 『2012（平成24）年度大学院学生募集要項（一般選抜・社会人特別選抜）経営学研究科経営学専攻』
- 5-24 『2012（平成24）年度松山大学大学院経営学研究科 学内進学者特別選抜入学試験募集要項』
- 5-25 「松山大学大学院経営学研究科飛び級認定内規」
- 5-26 『2012（平成24）年度大学院学生募集要項（一般選抜・現職英語教員特別選抜・社会人特別選抜）言語コミュニケーション研究科英語コミュニケーション専攻』
- 5-27 『2012年度松山大学大学院言語コミュニケーション研究科 学内進学者特別選抜入学試験要項』
- 5-28 『2012（平成24）年度大学院学生募集要項（海外協定大学指定校推薦）言語コミュニケーション研究科英語コミュニケーション専攻』
- 5-29 『2012（平成24）年度大学院学生募集要項（一般選抜・社会人特別選抜）社会学研究科社会学専攻』
- 5-30 『2012（平成24）年度松山大学大学院社会学研究科 学内進学者特別選抜入学試験募集要項』
- 5-31 『2011年度入学試験要項（一般・大学入試センター試験利用）薬学部医療薬学科6年制』
- 5-32 『2013年度入学試験要項（一般・大学入試センター試験利用）薬学部医療薬学科6年制』
- 5-33 「松山大学入学試験制度検証・評価委員会設置要綱」
- 5-34 松山大学 2013年度入学試験の募集人員と主な変更点
- 5-35 松山大学オフィシャルサイト：受験生の皆様へ
<http://www.matsuyama-u.ac.jp/jyuken/jyuken.htm>